

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	3,044,885	3,045,963	13,537,802
経常利益 (千円)	100,453	174,351	365,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	41,162	128,008	380,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,621	125,983	398,860
純資産額 (千円)	1,534,305	1,943,148	1,888,812
総資産額 (千円)	5,858,167	5,086,308	5,327,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.59	17.36	51.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.54	17.18	51.16
自己資本比率 (%)	24.4	36.0	33.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状態

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績の牽引要因は次のとおりです。

収益基盤の強化が進む「マーケティング・コミュニケーション事業」

2020年を見据えて着実に成長する「スポーツ事業」

なお、「bills事業」において新規店舗出店関連コストを計上しておりますが、「SP・MD事業」の業績が回復基調になったことに加えて、収益の柱である「マーケティング・コミュニケーション事業」、「スポーツ事業」の事業進捗および収益性の向上により、前年同期比で増益となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて240百万円減少し5,086百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて295百万円減少し3,143百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し1,943百万円となりました。

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,045百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益179百万円（前年同期比76.5%増）、経常利益174百万円（前年同期比73.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益128百万円（前年同期比211.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

マーケティング・コミュニケーション事業

戦略PR、プロモーション、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに沿ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供する当事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、食品・飲食業界や小売業などの従来の得意分野だけでなく、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手コンビニチェーン等で継続的に実施されている人気キャンペーンおよび物販施策、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディング等の幅広い案件を手掛けることで、基幹事業としてグループの業績を牽引しております。

その中でも、商業施設関連案件については、ローンチ時において最大限の露出を実現させる戦略的なブランディング視点を強みに当該領域における成功事例を増やし続けており、当第1四半期連結累計期間では、渋谷駅南側エリアの大規模再開発の象徴の一つである「渋谷ストリーム」や「渋谷ブリッジ」の開業PR等を手掛けております。

当事業ではリテナー案件が増加したことで収益性が向上した一方、売上規模が大きいスポット案件の比率が低下したことで売上高が前年同期比で減少しました。また、案件構成の変化に加えて、業務効率化ならびにマネジメント強化に取り組んだ他、グローバル案件の専門部署を新設し、2020年をターゲットにした新規案件獲得を目的とした営業要員の戦略的配置を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,208百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は213百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

SP・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供するSP・MD事業では、前期より取り組んで来た業績安定化に向けた施策の成果が出始めております。

当第1四半期連結累計期間においては、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業、コンタクトポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポート事業、小学校における義務教育化を見据えたプログラミング用教材事業などが堅調に推移し、SP・MD事業の強みを最大限に活かしつつも、特定の領域に傾倒しない事業ポートフォリオの再構築が着実に進んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は345百万円（前年同期比78.1%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきたスポーツ事業では、2019年のラグビーワールドカップ日本開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控え活況を迎えるスポーツ関連市場において幅広い案件を獲得することで、着実な成長を遂げております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の肖像権ビジネス・関連イベント、日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポート、プロ野球、Jリーグ等のプロスポーツチームのマーケティングサポート、スポーツの新しい形として世界的にも注目が高まるeスポーツ関連案件等が堅調に推移いたしました。

著名なアスリートのマネジメントビジネスにおいて大きな成果を残してきた当社ですが、現在では、マネジメント業務にとどまらず、PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスとして、各種スポーツ団体のブランディングおよびコンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、活動領域を広げることで、事業成長を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は293百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営業務を手掛けるbills事業では、新規店舗の出店および既存店舗の強化により、収益基盤の拡大と強化を進めてまいりました。国内と海外における状況はそれぞれ下記の通りです。

（国内）

2017年11月に「bills 大阪」を出店したことにより店舗数が増加したことで増収となりました。記録的な大雨・台風等の天候不良の影響があったものの、「bills 銀座」および「bills 表参道」を中心としたインバウンド需要の着実な取り込み、新メニューの導入等による集客力強化が奏功し、既存店舗は概ね堅調に推移しております。

（海外）

グローバル戦略の旗艦店である「bills Waikiki」については、収益性の向上に引き続き取り組んでおります。韓国については、既存の2店舗（蚕室および光化門）が出店投資の回収期を迎えた一方で、更なるグローバル展開を見据えた計画を着実に遂行しており、2018年9月には韓国3号店となる「bills 江南」を新規出店したことで初期費用を計上しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,143百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

開発事業

当社グループならではのPR発想を活用することで「bills」などの新規ビジネスを創出してきた開発事業では、現在、活性化する転職市場において独自のネットワークを駆使し、広告・マーケティング業界を中心に成長を目指す転職エージェントである㈱サニーサイドアップキャリア、および少数精鋭で特化した領域における高い専門性を発揮するサービスを提供するPRブティックである㈱エアサイドの2社が新たな収益源の確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、エアサイド社がエンターテインメント業界の案件を中心に獲得し、順調に業績を伸ばしております。サニーサイドアップキャリア社では、将来の成長性を見込み、従来の対象以外の領域への営業強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比104.0%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,992,000
計	20,992,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,438,400	7,440,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,438,400	7,440,800	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)2. 当社は2018年9月5日付で東京証券取引所JASDAQ(グロース)から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)1	4,000	7,438,400	1,440	491,076	1,440	551,676

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ864千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,100	73,691	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,434,400		
総株主の議決権		73,691	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサ イドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4 丁目23-5	64,200		64,200	0.86
計		64,200		64,200	0.86

(注) 上記のほか、単元未満の株式が48株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,751	1,222,709
受取手形及び売掛金	1,787,068	1,435,485
商品及び製品	1,368	2,799
未成業務支出金	236,866	704,682
原材料及び貯蔵品	36,457	40,561
その他	297,173	297,890
貸倒引当金	163	156
流動資産合計	4,071,521	3,703,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,458	637,960
その他(純額)	125,492	137,807
有形固定資産合計	669,951	775,767
無形固定資産		
その他	5,711	5,963
無形固定資産合計	5,711	5,963
投資その他の資産		
その他	629,440	649,552
貸倒引当金	49,541	48,945
投資その他の資産合計	579,898	600,606
固定資産合計	1,255,561	1,382,336
資産合計	5,327,083	5,086,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070,224	1,047,332
短期借入金	56,199	-
1年内返済予定の長期借入金	231,521	219,741
未払法人税等	225,859	72,356
賞与引当金	-	2,157
役員賞与引当金	66,992	-
その他	608,626	646,403
流動負債合計	2,259,423	1,987,991
固定負債		
長期借入金	676,678	632,477
資産除去債務	84,589	97,920
その他	417,579	424,770
固定負債合計	1,178,847	1,155,169
負債合計	3,438,270	3,143,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,636	491,076
資本剰余金	637,999	639,440
利益剰余金	649,817	704,124
自己株式	30,281	30,283
株主資本合計	1,747,171	1,804,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,131
為替換算調整勘定	27,163	21,281
その他の包括利益累計額合計	32,290	26,413
新株予約権	33,874	33,049
非支配株主持分	75,475	79,328
純資産合計	1,888,812	1,943,148
負債純資産合計	5,327,083	5,086,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,044,885	3,045,963
売上原価	2,520,135	2,473,762
売上総利益	524,749	572,200
販売費及び一般管理費	423,059	392,679
営業利益	101,689	179,521
営業外収益		
受取利息	396	157
為替差益	-	4,955
受取家賃	9,595	-
その他	2,149	2,843
営業外収益合計	12,141	7,955
営業外費用		
支払利息	2,481	1,375
持分法による投資損失	6,001	10,444
賃貸費用	2,509	-
その他	2,385	1,305
営業外費用合計	13,377	13,124
経常利益	100,453	174,351
特別利益		
固定資産売却益	2,956	-
持分変動利益	10,471	26,767
特別利益合計	13,427	26,767
税金等調整前四半期純利益	113,881	201,118
法人税等	62,746	69,257
四半期純利益	51,134	131,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,971	3,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,162	128,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	51,134	131,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	3
為替換算調整勘定	1,282	5,881
その他の包括利益合計	512	5,877
四半期包括利益	50,621	125,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,649	122,130
非支配株主に係る四半期包括利益	9,971	3,852

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	31,037千円	36,783千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,529千円	10.0円	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,701千円	10.0円	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,468,773	193,953	240,338	1,115,107	26,712	3,044,885	-	3,044,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,194	6,900	1,040	22,897	54,032	54,032	-
計	1,468,773	217,147	247,238	1,116,148	49,609	3,098,918	54,032	3,044,885
セグメント利益又は損失()	193,663	91,860	43,658	88,728	5,809	239,999	138,309	101,689

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	12,488
全社費用(注)	150,798
合計	138,309

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,208,600	345,364	293,702	1,143,808	54,488	3,045,963	-	3,045,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,647	27,843	554	808	3,144	35,997	35,997	-
計	1,212,248	373,207	294,256	1,144,616	57,632	3,081,961	35,997	3,045,963
セグメント利益 又は損失()	213,615	19,726	58,508	42,451	6,689	327,612	148,091	179,521

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7,617
全社費用(注)	155,708
合計	148,091

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円59銭	17円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	41,162	128,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	41,162	128,008
普通株式の期中平均株式数(株)	7,354,300	7,371,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円54銭	17円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,661	75,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。